

主管課	職員課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費

事業の主な内容及び成果

【人事給与管理事業】

○給与

<一般職職員>

国家公務員等の給与改定に準じ、一般職職員について平成28年4月1日（勤勉手当については平成28年12月1日）から次のとおり改定した。

- ・給与制度の総合的見直しを実施した。（行政職平均 -2.06%）
- ・若年層に重点を置いて、給料表の水準を引き上げた。（行政職平均 +0.19%）
- ・医師の初任給調整手当を引き上げた。
- ・管理職員特別勤務手当を創設した。
- ・勤勉手当の年間支給割合を0.1月分引き上げた。

<市長、副市長及び教育長>

一般職職員の給与改定状況を勘案し、市長、副市長及び教育長の期末手当の年間支給割合を0.1月分引き上げた。

○人事

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に採用した職員は45人、退職した職員は29人であった。

<採用者> (平成28年4月1日付け)

区 分	新規採用	県等から採用	合計
	人	人	人
行政職	39	5	44
医療職	0	1	1
計	39	6	45

<退職者> (平成28年度の間)

区 分	定年	県等へ帰任	自己都合	その他	合計
	人	人	人	人	人
行政職	10	4	9	0	23
技能労務職	4	0	1	0	5
医療職	1	0	0	0	1
計	15	4	10	0	29

<会計別職員数> (平成29年3月31日現在)

区 分	一般会計	国民健康保険特別会計 南高麗診療所勘定	国民健康保険特別会計 名栗診療所勘定	下水道特別会計	笠縫 土地区画整理特別会計
職員数	人 551	人 3	人 3	人 15	人 6

区 分	双柳南部 土地区画整理特別会計	岩沢北部 土地区画整理特別会計	岩沢南部 土地区画整理特別会計	訪問看護ステーション 特別会計	水道事業 会 計	合 計
職員数	人 4	人 3	人 3	人 5	人 22	人 615

※平成29年3月31日付け退職者を含む。

事業の主な内容及び成果

○職員の配置状況

<行政職>

(平成29年3月31日現在)

職名 部署名	部長等	次長等	課長等	主幹等	主査等	主任	主事	技師	主事補・技師補	栄養士等	保健師	上席所長等	保育所長	保育士等	幼稚園長	幼稚園教諭	計
秘書室	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
地方創生推進室	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
危機管理室	0	1	1	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6
企画総務部	2	0	4	6	10	6	4	2	3	0	0	0	0	0	0	0	37
財務部	1	1	5	4	11	9	12	0	7	0	0	0	0	0	0	0	50
市民生活部	1	1	8	12	21	12	14	0	5	0	0	0	0	0	0	0	74
産業環境部	1	3	5	5	13	5	11	7	5	0	0	0	0	0	0	0	55
健康福祉部	1	3	6	10	30	22	20	0	7	2	7	9	1	61	0	0	179
建設部	1	2	5	3	22	6	13	5	3	0	0	0	0	0	0	0	60
上下水道部	1	1	2	4	12	4	3	6	3	0	0	0	0	0	0	0	36
会計課	0	1	0	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
議会事務局	1	0	1	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	6
選挙管理委員会	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
監査委員事務局	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
農業委員会事務局	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
教育部	1	1	8	9	10	5	9	0	6	1	0	0	0	0	1	2	53
計	11	16	47	58	139	73	91	21	40	3	7	9	1	61	1	2	580

※平成29年3月31日付け退職者を含む。

<医療職>

(平成29年3月31日現在)

職名 部署名	所長	主任看護師	看護師	准看護師	合計
健康福祉部 (南高麗診療所・名栗診療所・訪問看護ステーション)	3	1	4	1	9

※平成29年3月31日付け退職者を含む。

<技能労務職>

(平成29年3月31日現在)

職名 部署名	調理員	用務員	技能員等	合計
産業環境部	0	0	3	3
健康福祉部	4	0	0	4
建設部	0	0	2	2
上下水道部	0	0	1	1
教育部	8	8	0	16
計	12	8	6	26

※平成29年3月31日付け退職者を含む。

事業の主な内容及び成果

【職員研修事業】

職員の職務能力の開発及び向上を図るため、次のとおり研修を実施するとともに、自治人材開発センター等の研修機関に職員を派遣した。

研修区分	研修名等	日数	受講人数	研修機関
一般研修	[階層別研修] 新規採用職員研修(前期)	4日	39人	職員課
	[階層別研修] 新規採用職員研修(後期)	4	38	職員課
	[専門研修] マネジメント能力向上研修など13研修	19	247	職員課
派遣研修	自治大学校一般研修課程 第2部課程第176期研修	49	1	自治大学校
	行政法研修など11研修	31	115	自治人材開発センター等
	市町村税徴収事務など3研修	21	3	市町村職員中央研修所
	駿河台大学大学院委託生	30	4	駿河台大学
	ダイアプラン政策形成研修	11	2	所沢市、飯能市、狭山市、入間市
	ダイアプラン連携研修 「接遇対応力向上研修」など3研修	3	9	所沢市、狭山市、入間市
	区分所有家屋の区分計算演習 など2研修	3	3	日本経営協会
自主研修	通信教育講座 自分が変わる！30のダンドリ術	—	1	職員課
	合 計	175	462	

【福利厚生事業】

○健康管理

職員の健康管理のため、定期健康診断(受診者822人)、胃がん検診(受検者22人)を実施したほか、人間ドック等受検者(167人)への補助を行った。

また、メンタルヘルス相談を毎月1回、希望者を対象に実施した。

○ストレスチェック制度

労働安全衛生法に基づき、労働者の心理的な負担の程度を把握するための検査等(ストレスチェック制度)を実施し、803人が受検した。

主管課	職員課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	18	公務災害補償費

事業の主な内容及び成果

【公務災害補償事業】

○ 非常勤職員の公務(労働)・通勤災害認定状況

＜本庁舎・本庁舎別館以外の非常勤職員＞

労働者災害補償保険法の適用対象となる本庁舎・本庁舎別館以外の非常勤職員による労働災害が8件発生し、そのうち休業補償の支給が1件あった。なお、休業補償については労働者災害補償保険法により補償されるものであるが、休業初日から3日間については、労働基準法の規定に基づき事業主が補償しなければならないため、補償を行った。

所 属	職 名	災 害 発 生		傷 病 名	休業補償の有無
		年月日	場 所		
保育課 (山手保育所)	一般職非常勤職員(保育士)	H28.4.14	山手保育所保育室	首、背中及び腰の痛み	無
農林課	臨時的任用職員(作業員)	H28.7.19	飯能市大字下名栗地内の市有林	熱中症(頭痛、吐き気)	無
学校教育課 (美杉台小学校)	一般職非常勤職員(特別支援学級介助員)	H28.10.28	飯能市美杉台地内の山林	腰椎捻挫、頸椎捻挫	無
学校教育課 (美杉台中学校)	一般職非常勤職員(さわやか相談員)	H28.12.16	美杉台中学校2階廊下	右膝蓋骨骨折	有
保育課 (山手保育所)	一般職非常勤職員(保育士)	H29.1.26	飯能市大字飯能地内の山林	左足首捻挫	無
保育課 (加治保育所)	臨時的任用職員(調理員代員)	H29.2.23	加治保育所調理室	左手の人差し指、中指及び薬指の火傷	無
学校教育課 (南高麗中学校)	一般職非常勤職員(さわやか相談員)	H29.3.8	南高麗中学校相談室	左橈骨遠位端骨折	無
保育課 (山手保育所)	一般職非常勤職員(調理員)	H29.3.13	山手保育所調理室	右手人差し指第一関節の切り傷	無